

リスク/機会分類			主なリスク・機会	事業領域		シナリオ				対応策
						1.5℃～2℃		4℃		
				水環境	産業	2030年	2050年	2030年	2050年	
リスク	移行リスク	政策及び規制	炭素税導入による原材料コスト・輸送コスト・エネルギー調達コスト増加及び利益率の低下	■	■	中	大	小	小	・自社企業活動の省エネ化、再生可能エネルギー利用促進 ・低炭素な素材調達のためのステークホルダーへの働きかけ
			省エネ規制強化対応のための設備投資費増加		■	中	大	小	小	・生産設備の省電化、省人化（自動化）による省エネ化や、再エネ由来の電力・非化石燃料の利用の推進
		政策及び規制/技術	省エネ規制に対応するための技術開発コスト増加、及び既存の当社技術への需要が減少することによる売上減少	■	■	中	大	小	小	・自社の環境技術の高度化・エンジニアリング力強化 ・他社とのアライアンス強化等により、CO2マネジメント技術(CCUS等)への対応を検討
		技術	競争力のある低炭素設備の開発ができなかった場合の販売機会損失、売上減少		■	大	大	中	中	・微粒子製造関連技術を含む環境関連技術の他分野への展開
		市場	脱プラスチックが進むことによる、化学向け機器・プラント需要減少、売上減少		■	大	大	中	中	・二次電池設備の事業を含む自社の環境技術の高度化・エンジニアリング力強化 ・クリーンエネルギーに関連する技術、ケミカルリサイクルに関連する技術を活用した新しい製品・サービスの展開 ・アフターサービス事業の強化
	評判	ステークホルダーからの評価が低下することによる失注増加や、資金調達・人材確保が困難になることによる、売上低下・資金調達コストの増加	■	■	小	中	小	小	・環境関連技術開発の加速/AI・IoT機器による設備保全最適化・高度制御技術による設備自動化	
	物理的リスク	急性	台風・洪水等の自然災害で工期遅延が発生することによる売上・利益減少、事業運営中の施設（PFI・DBO）が被災することによる復旧・対応コストの増加、BCP体制構築コストの増加	■	■	小	中	中	大	・事業継続計画（BCP）に基づく対応強化、BCMの実施 ・保険や契約によるリスクヘッジ
慢性		平均気温の上昇等で従業員の生産性が低下して工期遅延が発生することによる売上・利益減少、リスクに対応するための製造体制構築コストの増加	■	■	小	中	中	大	・DXを活用した設備の省人化、自動化に向けた取り組み	
機会	資源の効率性	AI、ICTを活用した省人化や自動化が加速することによる、設計・工期の短縮、運転管理の効率化による利益増加	■	■	中	中	小	小	・DXを活用した設備の省人化、自動化に向けた取り組み	
		再生材の利用拡大による売上高増加と企業価値向上	■	■	大	大	中	中	・汚泥を活用したバイオガス製造、カーボンニュートラル燃料化事業の強化	
	エネルギー源	政府のエネルギーミックス方針や再エネ志向の高まりによる、再エネ・創エネ事業、省エネ機器の売上増加	■		大	大	中	中	・創エネルギー型脱水焼却システムの開発 ・PFI・DBO事業等のライフサイクルビジネスの強化 ・下水汚泥の処理、有効利用技術の開発（濃縮、脱水、熱利用など）	
		支援政策のインセンティブ（補助金等）によりエネルギー分野の当社顧客の競争力が高まり、当社の技術力が評価されることによる売上増加	■	■	大	大	中	中	・自社の環境技術の高度化	
	製品及びサービス	再エネ・創エネ需要の高まりによる、再エネ・創エネ設備、二次電池関連分野の売上増加	■	■	大	大	中	中	・創エネルギー型脱水焼却システムの拡大 ・下水汚泥の処理、有効利用技術の開発（濃縮、脱水、熱利用など） ・晶析、ろ過、分離、乾燥技術の二次電池製造装置への活用	
		廃棄物・排ガスの有効活用や下水処理場をエネルギー拠点にしたまちづくりが進むことによる、地域新電力・バイオマス発電事業のビジネス機会の拡大	■		大	大	中	中	・下水処理場をエネルギー拠点として活用した、地域新電力・バイオマス発電事業等の拡大	
	市場	二次電池市場・バイオ燃料市場・プラリサ市場等の拡大と新しいビジネスモデルの構築による売上増加、企業価値向上		■	大	大	中	中	・晶析、ろ過、分離、乾燥技術の二次電池製造装置への活用 ・他社とのアライアンス強化により、新たな事業領域に参入、O&Mやアフターサービスを含めたビジネスチャンスを創出	
		気温上昇による作業員の熱中症・効率低下等に対応するために、現場のオートメーション化が進み、IoT機器や運転管理サービスの需要が高まることによる受注拡大、売上増加	■	■	大	大	中	中	・DXを活用した設備の省人化、自動化に向けた取り組み	
	レジリエンス	自然災害激甚化への対策として、上下水道インフラのレジリエンス強化や老朽更新、水質改善などの需要が高まることによる売上増加	■		大	大	中	中	・浄水場、下水処理場向け機器、プラントの提供 ・PFI、DBO事業などのライフサイクルビジネスの強化 ・水インフラの強靱化に貢献する運転管理事業のDX化の推進	
評判	ステークホルダーからの評価が向上することによる優秀な人材の確保、企業価値の向上	■	■	大	大	中	中	・環境関連技術開発の加速、統合報告書・SNS等を活用した取り組み内容の発信・開示		